

&lt;巻頭言&gt;

## ストレスの過去・現代

上畠 鉄之丞

現代人の健康を考えるうえでストレスは今やキーワードのひとつである。1993年のILO報告も「ストレスは個人の肉体的、精神的障害だけでなく、企業や政府の財政損失のうえでも20世紀で最も重大な健康問題のひとつである」とし、「アメリカでは仕事のストレスによる損失は毎年2000億ドルにも達している」と述べている。また1985年のWHOの専門家委員会の「労働関連疾患」報告は、精神疾患だけでなく胃腸病や高血圧、腰痛などの一般的な疾病の発症や進展には、職場の様々な環境要因や心理社会的要因が関与し、予防対策ではこれらのストレス要因を重視するよう提唱している。

こうした国際的動向ではもちろんわが国も例外でない。近年の急速な技術革新や生活変化のなかで、過労死やメンタルヘルス疾患などストレスに関する健康上の諸問題が社会的関心を呼び、厚生省や労働省などの行政機関をはじめ、民間の諸機関もこぞってストレス調査を試みている。とくに1980年代以降における中高年の自殺死亡率の上昇は、それまでの高齢者の高い自殺死亡率とともに、働きざかりの世代の生活のゆとりでの特別な対応を要求される状況が生じている。

ストレス研究をすすめるうえで困難な問題は、ストレスに対する考え方が専門家によって統一性を欠くことである。このことは、WHOのストレス研究センターになっているスウェーデンのカロリスカ大学ストレス研究所レナート・レビ所長が1989年の初来日の際日本ストレス学会で講演し、冒頭に「ストレスほど confuseされた概念はない」と話されたことからも筆者の記憶に新しい。ラザルスの daily hassle（日常いらだち度）とホームスらの stressful life events（生活出来事）のようなくちづけられたストレス指標ですらお互いの間では対立的概念であることも興味深い。セリエのストレス概念で明確に区別されたストレッサーとストレスの区別さえ今日では因果関係を超越した概念になり両者ともストレスと表現されている。現代のように社会が複雑化し、異なる地域に住む多民族間の交流が進めば進むほど、ストレス概念は益々混乱し、その一方で社会的対応が要求されるという皮肉なことになっている。

ところで、昭和20年代にわが国で最初にセリエのストレス説を紹介したのが、当時国立公衆衛生院の若き生理衛生学者田多井吉之助先生であることは、最近の若い研究者には忘れられがちである。田多井先生は、第二次大戦直後にアメリカに留学され、セリエのもとで研究生活を送られ、帰国後「ストレス」の著作を発表された。その後本院では、長田泰公先生らの物理的ストレッサーとしての騒音や振動の研究、浅野牧茂先生らの化学的ストレッサーとしての喫煙生理の研究に受け継がれてストレス研究は発展した。また、労働省産業医学研究所へ転出された坂部弘之先生により職業ストレスの草分け研究へとも発展した。こうしたパイオニアの役割を果たした本院関係者の研究がわが国の今日のストレス研究の土台になっている。

1980年代後半からわが国のストレス研究は新しい段階に入ったといわれている。1986年の日本ストレス学会に続き、1993年には日本産業ストレス学会が発足し、日本行動科学会や産業精神保健学会など関連した学会結成も目白押しである。そうしたなかで本号では、あらためてストレスとはなにか、どんなストレスをどのように国民の健康とのかかわりから取り上げ、研究すべきかとの原点を求める意味で特集を企画した。

---

(国立公衆衛生院附属図書館長)